

取組内容及び必要書類一覧

各種交付金に係る取組内容と必要書類の一覧です。

取り組んだものがある場合は、別紙の作業日誌及び要件確認調査票（A3 サイズ）に記載し、一覧に記載されている必要書類（写し）を添えて提出してください。

作業日誌及び要件確認調査票（A3 サイズ）と必要書類（写し）の提出がないと、交付金は交付されませんので、ご承知おきください。

（１）生産性向上の取組

取組名	取組内容	必要書類
多収品種の作付け	対象品種を作付 <u>需要に応じた米生産の推進に関する要領別紙１の第４の３に規定する品種</u> あきいいな、亜細亜のかおり、いわいだわら、笑みたわわ、オオナリ、クサホナミ、 ふくのこ、ふくひびき、べこあおば、べこごのみもちだわら、夢あおば 他 【米粉用米向け専用品種】 亜細亜のかおり、笑みたわわ、北瑞穂、こなだもん、ふくのこ、ほしのこ 他 【飼料用米】長野県地域特認品種（追加） ふくおこし 【WC S 用稲】 <u>（一社）日本草地畜産種子協会が取り扱う品種（兼用品種含む。）</u> リーフスター、たちすずか、クサホナミ 等	種子購入伝票等
直播栽培	湛水直播栽培や乾田直播栽培	作業日誌
疎植栽培	おおむね 50 株/3.3 m ² 以下	
高密度播種育苗技術	種籾を通常の 1.5 倍（乾籾 250g/箱）の密度で播種し育苗した苗を田植え機で定植する技術	
スマート農業機器の活用 （いずれか一つ）	ドローン、ラジコン畦畔草刈機、アシスト付トラクタ、水管理システム等の活用	
施肥効率化技術 （いずれか一つ）	ア 土壌診断に基づく肥培管理 イ 側条施肥	ア 土壌診断結果 イ 作業日誌

（必ず裏面もご確認ください。）

(2) 低コスト生産の取組

取組名	取組内容	必要書類
多収品種の導入 ※米粉用米（パン・めん専用品種）は除く。	対象品種を作付 （１）生産性向上の取組と同じ（WCS用稲は対象外） 【新市場開拓用米】 <u>長野県地域特認品種（追加）</u> 風さやか、にじのきらめき	・種子購入伝票等
直播栽培	湛水直播栽培や乾田直播栽培	・作業日誌等取組が分かるもの （必要に応じて写真を添付）
疎植栽培	おおむね 50 株/3.3 m ² 以下	
高密度播種育苗栽培	種籾を通常の 1.5 倍の密度で播種し育苗し、移植に要する苗箱数を減らす取組	
プール育苗	プールを設置し、プール内に苗箱を置き湛水状態で行う育苗	
温湯種子消毒	農薬を使用せず、約 60℃の温湯に種籾を浸漬し、種子消毒	
効率的な移植栽培	無代掻き移植栽培、乳苗移植栽培	
スマート農業機器の活用	ドローン、ラジコン畦畔草刈機、アシスト付トラクタ、水管理システム等の活用	・機械利用簿等
農業機械の共同利用	農業経営体間における農業機械の共同利用、農業機械のシェアリングサービスの活用	
作期分散	水稻生産全体の中で、作期の異なる複数品種を作付けし、作期を分散	・作業日誌 ・用いた資材の購入伝票等
効率的な施肥	側条施肥（（１）で側条施肥を選択した場合を除く。）、流し込み施肥、育苗箱全量施肥	
効率的な農薬処理	播種時同時処理、田植え同時処理	
化学肥料の使用量削減	化学肥料の使用量の 30%以上削減 →削減率が分かるように通常の量も備考に記載	
化学農薬の使用量削減	化学農薬の使用量の 50%以上削減 →成分数など削減率が分かるよう備考に記載	
土壌診断等を踏まえた施肥・土づくり	土壌診断に基づく肥培管理	・土壌診断結果 ・作業日誌等取組が分かるもの
ほ場由来の温室効果ガスの削減	長期中干し（地域の慣行日数に対して 7 日間以上延長）、秋耕、のいずれか	・作業日誌等取組が分かるもの （必要に応じて写真を添付）
圃場への炭素貯留	バイオ炭の施用、不耕起又は省耕起栽培のいずれか	・作業日誌 ・用いた資材の購入伝票等

(3) 伊那市独自の生産性向上の取組

取組名	取組内容	必要書類
多収品種の導入	対象品種を作付 (1) 生産性向上の取組と同じ	・ 種子の購入伝票 (自家採種の場合は作業日誌 及び購入当初の種子購入伝票 又は自家増殖計画書)
不耕起田植技術	湛水直播栽培や乾田直播栽培	・ 作業日誌
排水対策	明暗きょ排水の整備、心土破碎	
育苗・移植作業の省力化	直播栽培、乳苗移植、プール育苗、密苗栽培、疎植栽培	
立毛乾燥		
土づくり	堆肥の施用、ケイ酸質資材の施用	・ 作業日誌 ・ 土壌診断結果通知書又は肥料 購入伝票
肥料の低コスト化、省力化	土壌分析・生育診断を踏まえた施肥、流し込み施肥、側条施肥	
農薬の低コスト化、省力化	種子の温湯消毒、農薬の苗箱播種同時処理、農薬の田植同時処理、共同防除	・ 作業日誌 ・ 農薬の購入伝票
担い手が行う取組	農地中間管理機構の借受者、認定農業者、認定新規就農者、集落営農、人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体	※市で確認
集積・団地化	5 ha 以上の団地化が対象	・ 営農計画書 ・ 農地の位置関係がわかる図面
施設・機械の共同利用		・ 作業日誌又は機械利用簿
収穫・流通体制の改善	フレコン・バラ出荷、オペレータやコントラクタ等への作業委託	・ 作業日誌 ・ 出荷伝票又は作業委託契約書
地域内流通	市内の需要者へのお荷	・ 販売先がわかる伝票等